

# 半期報告書

(第22期中) 自 平成19年1月1日  
至 平成19年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 対処すべき課題 .....	7
4 経営上の重要な契約等 .....	7
5 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1 主要な設備の状況 .....	8
2 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) ライツプランの内容 .....	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	12
(5) 大株主の状況 .....	12
(6) 議決権の状況 .....	13
2 株価の推移 .....	13
3 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	36
2 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	51
第6 提出会社の参考情報 .....	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	53

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月21日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 則幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 新倉 敏美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 新倉 敏美
【縦覧に供する場所】	ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所 （神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号） ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高(千円)	11,190,106	11,822,750	12,232,089	23,159,471	24,901,670
経常利益(千円)	234,570	267,866	10,662	526,148	476,598
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	172,278	152,457	35,234	333,132	347,462
純資産額(千円)	2,026,517	2,081,854	2,164,359	2,169,895	2,259,520
総資産額(千円)	9,296,468	9,176,268	8,887,127	9,486,509	10,017,850
1株当たり純資産額(円)	37,001.18	38,280.64	39,736.34	38,356.55	41,513.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額( ) (円)	3,157.66	2,787.45	647.18	5,145.18	6,369.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	3,095.00	2,764.00	-	5,058.16	6,326.87
自己資本比率(%)	21.8	22.7	24.4	22.9	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,843	1,504,628	910,603	1,130,558	1,241,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,978	40,247	22,220	783,542	89,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,696	391,396	116,982	171,105	637,742
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	1,807,815	2,776,227	1,453,977	1,703,839	2,221,036
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	89 (24)	99 (14)	101 (5)	87 (19)	87 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の第22期中については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるために記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高(千円)	11,161,929	11,739,536	11,833,990	23,067,958	24,354,901
経常利益(千円)	256,076	286,325	49,085	561,467	519,158
中間(当期)純利益(千円)	195,139	174,534	15,930	373,159	317,663
資本金(千円)	603,045	625,646	628,733	620,133	627,300
発行済株式総数(株)	56,620	57,235	57,319	57,085	57,280
純資産額(千円)	2,065,339	2,151,889	2,224,560	2,217,411	2,275,838
総資産額(千円)	9,315,552	9,221,013	8,771,243	9,515,147	9,837,299
1株当たり純資産額(円)	37,710.00	39,568.43	40,841.60	39,216.83	41,812.97
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,576.67	3,191.10	292.61	5,875.96	5,823.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,505.70	3,164.26	291.87	5,776.58	5,784.26
1株当たり配当額(円)	1,500.00	1,500.00	500.00	3,000.00	3,000.00
自己資本比率(%)	22.2	23.3	25.4	23.3	23.1
従業員数(人)	44	46	51	42	48
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(7)	(12)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 海伯力物流(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	72	倉庫・配達業	80.0	中国における当社グループの物流を統括している。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	101 (5)
合計	101 (5)

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門に従業員を区別することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ14名増加しましたのは、主に海伯力国際貿易(上海)有限公司の業容拡大に伴う採用増によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	51 (12)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速を受けて、企業の生産活動に足踏みの動きがみられたものの、欧州やアジア、新興国向け輸出が増加を続けたほか、設備投資、個人消費を中心とした内需も底堅く推移したため、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、法人向けパソコンの出荷が低調に推移している景況を受け、モノクロプリンタ、カラープリンタともに販売は低迷し、トナーカートリッジにおきましては、カラートナーカートリッジは、プリンタ稼働台数の増加により前年同期比で2桁の伸びを示しているものの、モノクロトナーカートリッジは、プリンタのカラーへのリプレイスにより緩やかではありますが減少傾向を辿っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高騰等により仕入価格が上昇する一方で、環境面を意識した安価なりサイクル商品が市場に浸透してきたことにより、従来にも増して激しい価格競争が進んでいるという厳しい状況にあります。このような経営環境のなか、当社グループの主要取引先である富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社は、近年の業績が低迷するなか、収益構造の改善が不可能であるとの判断を理由に、本年9月をもって解散することを決定しております。

このような状況のもと、当社グループは、利益確保をより重視した営業活動を展開するとともに、新たな事業領域で新規ユーザーの開拓に努めてまいりました。

海外では、本年1月、中国上海に小物商品向け・小口配送に特化した物流合弁会社（海伯力物流（上海）有限公司）を設立。さらに、同社においてコクヨインターナショナル株式会社と資本提携を行うことを決定し、提携先と共同にて中国での物流事業における展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,232百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、競争激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分に転嫁できなかったこと等により売上総利益率が低下したこと、加えて、業界内での自然淘汰がさらに進むことが懸念視される状況において債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増したこと等により、営業利益26百万円（同90.2%減）、経常利益10百万円（同96.0%減）となりました。また、特別損失として民事再生手続開始の申立てを行った株式会社ベストンに対する債権の回収不能見込額の全額に対して貸倒引当金を計上したこと等により、中間純損失は35百万円（前年同期は中間純利益152百万円）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当中間連結会計期間の業績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

主力商品であるトナーカートリッジは、カラープリンタの普及拡大に伴いカラートナーカートリッジの売上が増加したもののプリンタのカラーへのリプレイス等によりモノクロトナーカートリッジの売上が低迷し、全体として売上高は8,057百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

インクジェットカートリッジは、企業及び個人ユーザーとも引き続き需要が増大しており、売上高は2,574百万円（同7.3%増）と伸長しました。

MROは、前連結会計年度において中国での通販事業を事業譲渡したことにより、売上高は471百万円（同5.5%減）となりました。

その他の売上高は、国内では、前連結会計年度において子会社となった東京中央サトー製品販売株式会社のラベリング用品の売上が寄与し、海外では、中国での工業用消耗品やSP（セールスプロモーション）商品の売上が順調に推移したことにより、売上高は1,128百万円（同69.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等の営業活動で資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ767百万円減少（前年同期は1,072百万円の増加）し、当中間連結会計期間末は1,453百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は910百万円（前年同期は1,504百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1,128百万円、たな卸資産の増加額250百万円、法人税等の支払額129百万円があった一方で、売上債権の減少額532百万円、貸倒引当金の増加額150百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は22百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入204百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出178百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は116百万円（前年同期は391百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出904百万円、配当金の支払額81百万円があったこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ	7,650,832	107.8
インクジェットカートリッジ	2,520,116	111.9
MRO	408,695	95.7
その他	1,020,491	170.8
合計	11,600,137	111.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ	8,057,360	97.6
インクジェットカートリッジ	2,574,176	107.3
MRO	471,910	94.5
その他	1,128,641	169.5
合計	12,232,089	103.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	2,231,202	18.9	1,986,549	16.2

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	ジャスダック証券取引所	-
計	57,319	57,319	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,136	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,136	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	980	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	980	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144,743	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144,743 資本組入額 72,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日 (注)	39	57,319	1,433	628,733	1,433	366,833

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	33.15
永瀬 則幸	東京都渋谷区	9,400	16.40
森川 潤	東京都杉並区	4,140	7.22
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,598	2.79
道下 寛一	東京都日野市	950	1.66
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.39
新倉 敏美	埼玉県加須市	600	1.05
坂本 浩	東京都北区	485	0.85
相良 文昭	千葉県松戸市	295	0.51
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末2-50	264	0.46
計	-	37,532	65.48

(注) 上記のほか、自己株式が2,851株あります。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,851	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,468	54,468	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	57,319	-	-
総株主の議決権	-	54,468	-

### 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地	2,851	-	2,851	4.97
計	-	2,851	-	2,851	4.97

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	91,800	90,900	89,000	86,000	82,000	79,600
最低(円)	87,500	86,100	84,100	82,000	72,300	73,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部門管掌	道下 寛一	平成19年5月31日



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,846,271		1,546,143		2,314,293	
2. 受取手形及び売掛金	2	3,783,536		4,142,328		4,674,296	
3. たな卸資産		1,737,546		2,164,500		1,912,224	
4. その他		205,153		319,949		293,010	
貸倒引当金		2,230		180,784		85,873	
流動資産合計		8,570,277	93.4	7,992,138	89.9	9,107,951	90.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	84,679		86,003		86,619	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		208,011		234,012	
(2) その他		28,870		28,913		27,572	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		256,185		207,838		218,255	
(2) その他		236,262		419,789		343,763	
貸倒引当金		7		55,567		324	
固定資産合計		605,990	6.6	894,989	10.1	909,898	9.1
資産合計		9,176,268	100.0	8,887,127	100.0	10,017,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	2,916,605		2,552,039		3,694,415		
2. 短期借入金		1,000,000		900,000		900,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		-		8,676		8,676		
4. 賞与引当金		5,109		7,164		6,477		
5. その他		376,996		240,324		316,865		
流動負債合計		4,298,712	46.8	3,708,203	41.7	4,926,432	49.2	
固定負債								
1. 長期借入金		2,500,000		2,708,667		2,513,005		
2. 退職給付引当金		17,123		24,294		29,013		
3. その他		278,578		281,603		289,878		
固定負債合計		2,795,702	30.5	3,014,564	33.9	2,831,896	28.2	
負債合計		7,094,414	77.3	6,722,768	75.6	7,758,329	77.4	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		625,646		628,733		627,300		
2. 資本剰余金		363,746		366,833		365,400		
3. 利益剰余金		1,391,702		1,388,254		1,505,132		
4. 自己株式		349,727		349,727		349,727		
株主資本合計		2,031,368	22.1	2,034,094	22.9	2,148,105	21.5	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金		23,132		1,301		6,887		
2. 繰延ヘッジ損益		18,774		110,369		92,719		
3. 為替換算調整勘定		8,578		18,594		11,807		
評価・換算差額等合計		50,486	0.6	130,265	1.5	111,415	1.1	
純資産合計		2,081,854	22.7	2,164,359	24.4	2,259,520	22.6	
負債純資産合計		9,176,268	100.0	8,887,127	100.0	10,017,850	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,822,750	100.0		12,232,089	100.0		24,901,670	100.0
売上原価			10,821,109	91.5		11,245,352	91.9		22,720,008	91.2
売上総利益			1,001,641	8.5		986,737	8.1		2,181,661	8.8
販売費及び一般管理費	1		733,612	6.2		960,526	7.9		1,694,405	6.8
営業利益			268,028	2.3		26,210	0.2		487,255	2.0
営業外収益										
1. 受取利息		490			3,099			1,775		
2. 受取配当金		2,762			4,856			5,919		
3. 為替差益		-			6,213			-		
4. 有価証券売却益		22,295			15,611			23,744		
5. その他		2,483	28,031	0.2	3,329	33,110	0.3	8,013	39,453	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		22,928			27,561			47,797		
2. 為替差損		3,060			-			-		
3. 持分法による投資損失		-			20,877			-		
4. その他		2,203	28,193	0.2	219	48,658	0.4	2,313	50,111	0.2
経常利益			267,866	2.3		10,662	0.1		476,598	1.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		2,629			-			-		
2. 投資有価証券売却益		6,057			28,676			21,307		
3. 事業譲渡益		-	8,686	0.0	-	28,676	0.2	87,586	108,893	0.4
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	874			817			1,715		
2. 貸倒引当金繰入額		-	874	0.0	54,277	55,095	0.4	-	1,715	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )			275,678	2.3		15,756	0.1		583,776	2.3
法人税、住民税及び事業税		125,914			72,901			245,825		
法人税等調整額		2,693	123,221	1.0	53,423	19,477	0.2	9,511	236,314	0.9
中間(当期)純利益又は中間純損失( )			152,457	1.3		35,234	0.3		347,462	1.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,512	5,512	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	152,457	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,512	5,512	18,296	118,793	89,471
平成18年 6月30日 残高（千円）	625,646	363,746	1,391,702	349,727	2,031,368

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	16,903	18,774	441	1,430	1,430
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	16,903	18,774	441	1,430	88,041
平成18年 6月30日 残高（千円）	23,132	18,774	8,578	50,486	2,081,854

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	627,300	365,400	1,505,132	349,727	2,148,105
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	81,643	-	81,643
中間純損失	-	-	35,234	-	35,234
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,433	1,433	116,877	-	114,011
平成19年6月30日 残高（千円）	628,733	366,833	1,388,254	349,727	2,034,094

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	-	81,643
中間純損失	-	-	-	-	35,234
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,586	17,650	6,786	18,849	18,849
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,586	17,650	6,786	18,849	95,161
平成19年6月30日 残高（千円）	1,301	110,369	18,594	130,265	2,164,359

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,166	7,166	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	347,462	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,166	7,166	131,725	118,793	27,265
平成18年12月31日 残高（千円）	627,300	365,400	1,505,132	349,727	2,148,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	33,148	92,719	2,788	62,359	62,359
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,148	92,719	2,788	62,359	89,625
平成18年12月31日 残高（千円）	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	275,678	15,756	583,776
2		減価償却費	8,453	10,164	17,967
3		のれん償却額	-	26,001	26,001
4		貸倒引当金の増減額(減少: )	4,430	150,153	79,155
5		賞与引当金の増減額(減少: )	815	687	1,292
6		退職給付引当金の増減額(減少: )	2,313	4,718	4,654
7		受取利息及び受取配当金	3,252	7,956	7,695
8		支払利息	22,928	27,561	47,797
9		持分法による投資損失	-	20,877	-
10		固定資産除却損	874	817	1,715
11		有価証券売却益	22,295	15,611	23,744
12		投資有価証券売却益	6,057	28,676	21,307
13		事業譲渡益	-	-	87,586
14		売上債権の増減額(増加: )	758,771	532,743	42,419
15		たな卸資産の増減額(増加: )	450,461	250,428	290,209
16		仕入債務の増減額(減少: )	98,940	1,128,906	827,572
17		役員賞与の支払額	51,309	-	51,309
18		その他	116,227	80,274	125,049
		小計	1,648,122	763,322	1,521,028
		利息及び配当金の受取額	3,167	8,012	11,616
		利息の支払額	24,058	25,685	47,774
		法人税等の支払額	122,602	129,608	243,169
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,628	910,603	1,241,700



		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入による支出		6,000	6,924	13,521
2 定期性預金の払戻による収入		-	8,015	20,981
3 有価証券の取得による支出		-	299,095	-
4 有価証券の償還による収入		-	300,000	-
5 投資有価証券の取得による支出		233,823	178,535	236,318
6 投資有価証券の売却による収入		206,956	204,968	264,345
7 有形固定資産の取得による支出		6,383	5,022	22,637
8 有形固定資産の売却による収入		-	-	147,000
9 無形固定資産の取得による支出		979	5,084	6,779
10 貸付金の回収による収入		238	-	18,079
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出(純額)		-	-	362,237
12 事業譲渡による収入		-	10,913	104,743
13 その他		257	7,014	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,247	22,220	89,532
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	-	320,000
2 長期借入れによる収入		-	1,100,000	-
3 長期借入金の返済による支出		-	904,338	47,930
4 株式の発行による収入		10,390	2,834	13,681
5 自己株式の取得による支出		118,793	-	118,793
6 配当金の支払額		82,994	81,513	164,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		391,396	116,982	637,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		596	4,341	2,771
現金及び現金同等物の増減額		1,072,388	767,059	517,197
現金及び現金同等物の期首残高		1,703,839	2,221,036	1,703,839
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	2,776,227	1,453,977	2,221,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社  (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 海伯力物流(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社  なお、東京中央サトー製品販売株式会社については、当連結会計年度中において株式の取得により新たに子会社となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 海伯力物流(上海)有限公司 なお、海伯力物流(上海)有限公司については、新規設立により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,063,079千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,166,800千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 31,467千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 47,298千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 41,279千円
2.	2.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,671千円 支払手形 1,651千円	2.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,376千円 支払手形 678千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 99,919千円 給料手当 199,106千円 地代家賃 92,597千円 賞与引当金繰入額 5,109千円 退職給付引当金繰入額 2,313千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 91,466千円 販売促進費 99,796千円 給料手当 237,402千円 地代家賃 93,721千円 賞与引当金繰入額 7,164千円 退職給付費用 9,895千円 貸倒引当金繰入額 96,080千円 のれん償却額 26,001千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 213,906千円 給料手当 429,837千円 地代家賃 189,429千円 賞与引当金繰入額 5,586千円 退職給付費用 14,499千円 貸倒引当金繰入額 81,096千円 のれん償却額 26,001千円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円 合計 874千円	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 817千円	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 762千円 工具器具備品 952千円 合計 1,715千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	57,085	150	-	57,235
合計	57,085	150	-	57,235
自己株式				
普通株式(注)2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注) 1. 普通株式の株式数の増加150株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	利益剰余金	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	57,280	39	-	57,319
合計	57,280	39	-	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	-	-	2,851
合計	2,851	-	-	2,851

（注）普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成19年6月30日	平成19年9月18日



前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	57,085	195	-	57,280
合計	57,085	195	-	57,280
自己株式				
普通株式（注）2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

（注）1. 普通株式の株式数の増加195株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	81,643	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成18年6月30日現在）	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成18年12月31日現在）
現金及び預金勘定 2,846,271千円 預入期間が3か月を超える 70,043千円 定期預金 現金及び現金同等物 2,776,227千円	現金及び預金勘定 1,546,143千円 預入期間が3か月を超える 92,165千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,453,977千円	現金及び預金勘定 2,314,293千円 預入期間が3か月を超える 93,256千円 定期預金 現金及び現金同等物 2,221,036千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>5,344</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>6,116</td> <td>6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>11,460</td> <td>11,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,933</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>8,737</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>15,670</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	22,539	15,670	6,868	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,211</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>7,426</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>13,637</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	22,539	13,637	8,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																															
工具器具備品	13,105	6,116	6,989																																															
合計	22,539	11,460	11,078																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,933	2,500																																															
工具器具備品	13,105	8,737	4,368																																															
合計	22,539	15,670	6,868																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,211	3,222																																															
工具器具備品	13,105	7,426	5,679																																															
合計	22,539	13,637	8,901																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,761千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6,761千円	一年超	4,456千円	合計	11,217千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,662千円	一年超	1,793千円	合計	4,456千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,891千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,020千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5,891千円	一年超	3,129千円	合計	9,020千円																														
一年内	6,761千円																																																	
一年超	4,456千円																																																	
合計	11,217千円																																																	
一年内	2,662千円																																																	
一年超	1,793千円																																																	
合計	4,456千円																																																	
一年内	5,891千円																																																	
一年超	3,129千円																																																	
合計	9,020千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	93千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,120千円	減価償却費相当額	2,032千円	支払利息相当額	56千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,548千円	減価償却費相当額	4,354千円	支払利息相当額	170千円																														
支払リース料	2,274千円																																																	
減価償却費相当額	2,177千円																																																	
支払利息相当額	93千円																																																	
支払リース料	2,120千円																																																	
減価償却費相当額	2,032千円																																																	
支払利息相当額	56千円																																																	
支払リース料	4,548千円																																																	
減価償却費相当額	4,354千円																																																	
支払利息相当額	170千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	1,793千円	合計	2,771千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	815千円	合計	1,793千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	1,304千円	合計	2,282千円																														
一年内	978千円																																																	
一年超	1,793千円																																																	
合計	2,771千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	815千円																																																	
合計	1,793千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	1,304千円																																																	
合計	2,282千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	164,675	203,685	39,009
合計	164,675	203,685	39,009

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,500

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	60,737	65,992	5,255
合計	60,737	65,992	5,255

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	39,345
その他有価証券 非上場株式	102,500

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	151,082	165,755	14,673
合計	151,082	165,755	14,673

（注）減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたO A サプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	38,280円64銭	39,736円34銭	41,513円17銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	2,787円45銭	647円18銭	6,369円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2,764円00銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	6,326円87銭
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、37,935円41銭であります。		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、39,809円67銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	152,457	35,234	347,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	152,457	35,234	347,462
期中平均株式数(株)	54,694	54,442	54,549
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	464	-	369
(うち新株予約権)	(464)	(-)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,136個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に上海石夕品電子科技發展有限公司との合併会社を設立することを決定し、平成18年7月21日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカタログ通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後さらに成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月(予定)</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海石夕品電子科技發展有限公司 20%</p> <p>3. 合併提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海石夕品電子科技發展有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年8月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決議し、平成18年9月20日に同社の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため。</p> <p>2. 株式取得の相手</p> <p>本郷寛他3名</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成18年9月20日</p>		<p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合併会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 当子会社の概要</p> <p>(1) 商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>(2) 本社所在地 中国上海氏普陀区</p> <p>(3) 代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>(5) 主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(6) 資本金 72,750千円</p> <p>(7) 出資者 ハイブリッド・サービス株式会社 (出資比率80%) 上海石夕電子科技發展有限公司 (出資比率20%)</p> <p>2. 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 10,000株 (2) 取得価格 395,660千円 (3) 取得後持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払によっております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,743,393		1,356,939		2,152,748	
2 受取手形	3	58,719		75,428		63,857	
3 売掛金		3,714,843		3,938,307		4,464,098	
4 たな卸資産		1,704,843		2,098,830		1,860,251	
5 その他	2	195,919		275,333		218,321	
貸倒引当金		2,230		180,717		85,636	
流動資産合計		8,415,490	91.3	7,564,122	86.2	8,673,640	88.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	70,029		69,048		67,193	
2 無形固定資産		28,355		26,536		25,373	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		256,185		157,752		208,717	
(2)関係会社株式		-		596,648		538,448	
(3)その他		451,001		413,469		324,426	
貸倒引当金		50		56,335		500	
投資その他の資産合計		707,136		1,111,535		1,071,091	
固定資産合計		805,522	8.7	1,207,120	13.8	1,163,658	11.8
資産合計		9,221,013	100.0	8,771,243	100.0	9,837,299	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		2,916,028		2,423,992		3,546,495	
2 短期借入金		1,000,000		900,000		900,000	
3 賞与引当金		5,109		6,072		5,385	
4 その他	2	352,282		213,241		300,264	
流動負債合計		4,273,421	46.4	3,543,306	40.4	4,752,144	48.3
固定負債							
1 長期借入金		2,500,000		2,700,000		2,500,000	
2 退職給付引当金		17,123		21,772		19,438	
3 その他		278,578		281,603		289,878	
固定負債合計		2,795,702	30.3	3,003,376	34.2	2,809,316	28.6
負債合計		7,069,123	76.7	6,546,682	74.6	7,561,460	76.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		625,646	6.8	628,733	7.2	627,300	6.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		363,746		366,833		365,400	
資本剰余金合計		363,746	3.9	366,833	4.2	365,400	3.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		17,560		17,560		17,560	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		150,200		150,200		150,200	
繰越利益剰余金		1,302,556		1,298,396		1,364,109	
利益剰余金合計		1,470,316	15.9	1,466,156	16.7	1,531,869	15.6
4 自己株式		349,727	3.8	349,727	4.0	349,727	3.6
株主資本合計		2,109,981	22.8	2,111,995	24.1	2,174,842	22.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		23,132	0.3	2,194	0.0	8,275	0.1
2 繰延ヘッジ損益		18,774	0.2	110,369	1.3	92,719	0.9
評価・換算差額等合計		41,907	0.5	112,564	1.3	100,995	1.0
純資産合計		2,151,889	23.3	2,224,560	25.4	2,275,838	23.1
負債純資産合計		9,221,013	100.0	8,771,243	100.0	9,837,299	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,739,536	100.0	11,833,990	100.0	24,354,901	100.0
売上原価		10,752,292	91.6	10,946,298	92.5	22,301,962	91.6
売上総利益		987,243	8.4	887,691	7.5	2,052,938	8.4
販売費及び一般管理費		709,518	6.0	856,202	7.2	1,533,664	6.3
営業利益		277,724	2.4	31,488	0.3	519,274	2.1
営業外収益	1	36,788	0.3	45,134	0.3	49,411	0.2
営業外費用	2	28,188	0.3	27,537	0.2	49,527	0.2
経常利益		286,325	2.4	49,085	0.4	519,158	2.1
特別利益	3	8,724	0.1	28,676	0.2	21,307	0.1
特別損失	4	874	0.0	54,277	0.4	874	0.0
税引前中間(当期)純利益		294,174	2.5	23,485	0.2	539,591	2.2
法人税、住民税及び事業税		119,000		64,000		246,000	
法人税等調整額		640	1.0	56,445	0.1	24,071	0.9
中間(当期)純利益		174,534	1.5	15,930	0.1	317,663	1.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5,512	5,512	-	5,512	-	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	82,851	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	-	-	174,534	174,534	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,512	5,512	-	5,512	-	-	40,373	40,373	118,793	67,394
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,646	363,746	-	363,746	17,560	150,200	1,302,556	1,470,316	349,727	2,109,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,036	-	40,036	2,217,411
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	16,903	18,774	1,871	1,871
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,903	18,774	1,871	65,522
平成18年6月30日 残高 (千円)	23,132	18,774	41,907	2,151,889

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （千円）	627,300	365,400	-	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	349,727	2,174,842
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,433	1,433	-	1,433	-	-	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	81,643	81,643	-	81,643
中間純利益	-	-	-	-	-	-	15,930	15,930	-	15,930
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,433	1,433	-	1,433	-	-	65,713	65,713	-	62,846
平成19年6月30日 残高 （千円）	628,733	366,833	-	366,833	17,560	150,200	1,298,396	1,466,156	349,727	2,111,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	8,275	92,719	100,995	2,275,838
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	81,643
中間純利益	-	-	-	15,930
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	6,081	17,650	11,568	11,568
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	6,081	17,650	11,568	51,277
平成19年6月30日 残高 （千円）	2,194	110,369	112,564	2,224,560

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
事業年度中の変動額										
新株の発行	7,166	7,166	-	7,166	-	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	164,427	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	-	-	317,663	317,663	-	317,663
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,166	7,166	-	7,166	-	-	101,926	101,926	118,793	2,533
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	-	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	349,727	2,174,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,036	-	40,036	2,217,411
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,309
当期純利益	-	-	-	317,663
自己株式の取得	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	31,760	92,719	60,959	60,959
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,760	92,719	60,959	58,426
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,133,114千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,183,118千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は108,788千円であります。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,621千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,054千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,942千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,888千円</p> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,388千円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 848千円 受取配当金 11,162千円 有価証券売却益 22,295千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 22,928千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 6,057千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,150千円 無形固定資産 3,809千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 2,448千円 受取配当金 13,254千円 有価証券売却益 15,611千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 27,320千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 28,676千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 54,277千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,166千円 無形固定資産 4,231千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 2,240千円 受取配当金 14,184千円 有価証券売却益 23,744千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 47,257千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 21,307千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,417千円 無形固定資産 8,016千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,851	1,000		2,851
合計	1,851	1,000		2,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,851			2,851
合計	2,851			2,851

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,851	1,000		2,851
合計	1,851	1,000		2,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>5,344</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>6,116</td> <td>6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>11,460</td> <td>11,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,933</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>8,737</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>15,670</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	22,539	15,670	6,868	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,211</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>7,426</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>13,637</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	22,539	13,637	8,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																															
工具器具備品	13,105	6,116	6,989																																															
合計	22,539	11,460	11,078																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,933	2,500																																															
工具器具備品	13,105	8,737	4,368																																															
合計	22,539	15,670	6,868																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,211	3,222																																															
工具器具備品	13,105	7,426	5,679																																															
合計	22,539	13,637	8,901																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,761 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,456 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,217 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6,761 千円	一年超	4,456 千円	合計	11,217 千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,662 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,456 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,662 千円	一年超	1,793 千円	合計	4,456 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,891 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,129 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,020 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5,891 千円	一年超	3,129 千円	合計	9,020 千円																														
一年内	6,761 千円																																																	
一年超	4,456 千円																																																	
合計	11,217 千円																																																	
一年内	2,662 千円																																																	
一年超	1,793 千円																																																	
合計	4,456 千円																																																	
一年内	5,891 千円																																																	
一年超	3,129 千円																																																	
合計	9,020 千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274 千円	減価償却費相当額	2,177 千円	支払利息相当額	93 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,120 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,032 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,120 千円	減価償却費相当額	2,032 千円	支払利息相当額	56 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,548 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,354 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,548 千円	減価償却費相当額	4,354 千円	支払利息相当額	170 千円																														
支払リース料	2,274 千円																																																	
減価償却費相当額	2,177 千円																																																	
支払利息相当額	93 千円																																																	
支払リース料	2,120 千円																																																	
減価償却費相当額	2,032 千円																																																	
支払利息相当額	56 千円																																																	
支払リース料	4,548 千円																																																	
減価償却費相当額	4,354 千円																																																	
支払利息相当額	170 千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,771 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	1,793 千円	合計	2,771 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>815 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	815 千円	合計	1,793 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,304 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,282 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	1,304 千円	合計	2,282 千円																														
一年内	978 千円																																																	
一年超	1,793 千円																																																	
合計	2,771 千円																																																	
一年内	978 千円																																																	
一年超	815 千円																																																	
合計	1,793 千円																																																	
一年内	978 千円																																																	
一年超	1,304 千円																																																	
合計	2,282 千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)及び前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	39,568円43銭	40,841円60銭	41,812円97銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,191円10銭	292円61銭	5,823円40銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額	3,164円26銭	291円87銭	5,784円26銭
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当中 間会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を 普通株式に係る中間期末の純 資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係 る中間財務諸表において採用 していた方法により算定した 当中間会計期間の1株当たり 純資産額は39,223円20銭で あります。		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当事 業年度から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普 通株式に係る期末の純資産額 に含めております。 なお、前事業年度に係る財 務諸表において採用していた 方法により算定した当事業年 度の1株当たり純資産額は 40,109円46銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	174,534	15,930	317,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	174,534	15,930	317,663
期中平均株式数(株)	54,694	54,442	54,549
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	464	137	369
(うち新株予約権)	(464)	(137)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に上海石夕品電子科技發展有限公司との合併会社を設立することを決定し、平成18年7月21日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカatalog通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後もさらに成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月(予定)</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海石夕品電子科技發展有限公司 20%</p> <p>3. 合併提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海石夕品電子科技發展有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年8月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決議し、平成18年9月20日に同社の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため。</p> <p>2. 株式取得の相手</p> <p>本郷寛他3名</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成18年9月20日</p>		<p>当社は平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合併会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 当子会社の概要</p> <p>(1) 商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS (SHANGHAI)CO.,LTD.)</p> <p>(2) 本社所在地 中国上海市普陀区</p> <p>(3) 代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>(5) 主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(6) 資本金 72,750千円</p> <p>(7) 出資者 ハイブリッド・サービス株式会社 (出資比率80%) 上海石夕品電子科技發展有限公司 (出資比率20%)</p> <p>2. 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 10,000株 (2) 取得価格 395,660千円 (3) 取得後持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払によっております。		

(2) 【その他】

平成19年 8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....27,234千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年 9月18日

(注) 平成19年 6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその他の添付書類  
事業年度（第21期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書  
平成19年1月31日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。